

筑紫野市新地方公会計財務諸表  
(平成 21 年度決算)

平成 22 年 9 月

筑紫野市企画財政課

## はじめに

平成 18 年に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」第 62 条では、各地方公共団体に対して、次の施策を積極的に推進するよう求めています。

- ① 地方公共団体の資産及び債務の実態を把握し、これらの管理体制の状況を確認すること。
- ② 地方公共団体の資産及び債務の改革の方向性、ならびに当該改革を推進するための具体的な施策を策定すること。

これらのいわゆる「資産・債務改革」を推進するうえで、情報開示を行うためのツールとして、企業会計の慣行を参考とした財務書類の整備に努めることとされています。

総務省は、平成 18 年に「新地方公会計制度研究会」及び「新地方公会計制度実務研究会」を発足させ、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下、「実務研究会報告書」）をまとめました。「実務研究会報告書」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」）という 2 つのモデルが提示され、人口 3 万人以上の自治体については、平成 21 年度中（平成 20 年度決算分）にいずれかのモデル（独自のモデルにて作成している自治体もあります。）にて作成のうえ、公表することが求められています。

「基準モデル」と「改訂モデル」については、その目的とするところは同じですが、「基準モデル」は、資産状況を一括して整備し、会計処理もすべての取引を複式簿記・発生主義に基づき処理する方法をとります。それに対して「改訂モデル」は、資産については段階的な整備を、取引情報も既存の決算統計データを基に作成することが認められており、作成に係る負担を考慮したモデルであるといえます。

本市は、「改訂モデル」にて作成を行いました。財務諸表は、「実務研究会報告書」に記載された要領に従い、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務 4 表を作成しております。なお、財務諸表の作成は、本市一般会計を始め、各特別会計や一部事務組合・広域連合、本市が出資する第三セクター等を含めた連結ベースで作成を行っております。

平成 21 年度の売却可能資産については普通財産の土地から選別と評価額の計上を行いました。

# 目 次

1. 財務諸表の読み方	
(1) 貸借対照表とは	3
(2) 行政コスト計算書とは	4
(3) 純資産変動計算書とは	6
(4) 資金収支計算書とは	7
2. 普通会計	
(1) 作成に関する基本事項	8
(2) 普通会計貸借対照表	9
(3) 普通会計行政コスト計算書	11
(4) 普通会計純資産変動計算書	12
(5) 普通会計資金収支計算書	13
3. 連結会計	
(1) 作成に関する基本事項	14
(2) 連結貸借対照表	16
(3) 連結行政コスト計算書	17
(4) 連結純資産変動計算書	18
(5) 連結資金収支計算書	19
4. 財務諸表を活用した財政分析	
(1) はじめに	20
(2) 平成 21 年度決算に基づく筑紫野市の財政状況	20
(3) 普通会計財務諸表を活用した他団体比較	22
(4) 普通会計と連結会計の数値比較	25
(5) 考察	26

## 1. 財務諸表の読み方

新地方公会計制度における財務諸表は、「貸借対照表」（バランスシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されています。従って、地方公共団体の財務諸表は、財務4表と呼ばれる場合もあります。以下、それぞれの表について解説をしていきます。

### (1) 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。資産や負債、純資産の残高（balance）を一覧表（sheet）で示すことからバランスシートともいわれます。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方には、その資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

借 方	貸 方
1. 公共資産	1. 固定負債
2. 投資等	2. 流動負債
3. 流動資産	負債合計
資産合計	純資産合計

本市が現在保有する資産の総額

資産形成のために作った借金額など

資産形成のため、すでに支払った額など

#### ① 資産の部

資産の部は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」から構成されています。

「公共資産」は、土地、建物、構築物、機械装置、備品など、自治体が公共サービスを提供するために長期間にわたって使用する資産などをさします。「投資等」には、投資及び出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、また、1年以上回収できていない債権などを計上します。「流動資産」は、現金預金や財政調整基金（一時的にお金が必要となった時に使う予備的な基金）、減債基金（地方債の返済のために積み立てている基金）、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

#### ② 負債の部

負債とは、平たく言えば借金のことで、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負

債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

### ③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分をという意味合いを持っています。純資産の部は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源」、「その他一般財源」、「資産評価差額」で構成されています。

「公共資産等整備国県補助金等」とは、公共資産を取得するために使われた国庫支出金及び都道府県支出金の合計額です。国庫支出金、都道府県支出金とは、地方自治体が行う特定の事業に対して国や県から交付されるお金のことです。「公共資産等整備一般財源等」とは、公共資産を取得するために使われた一般財源等の合計です。一般財源等とは、地方税や地方交付税などが該当します。「その他一般財源等」とは、公共資産以外の資産を取得する目的で使われた一般財源等です。「資産評価差額」には、資産を取得した時の価額と売却時の価額の差を計上します。土地や建物は、売却時点での景気や開発状況などで価値が変動します。

### (2) 行政コスト計算書とは

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。バランスシートが資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。行政コスト計算書は、どのような分野（行政目的別）にどのようなコスト（性質別）がかかっているかが分かるよう格子状（マトリックス表示）に表示されています。

経常行政コスト	行政目的別コスト			
1 人にかかるコスト				
2 物にかかるコスト				
3 移転支的的なコスト				
4 その他のコスト				
経常収益				
使用料・手数料				
分担金・負担金・寄附金				
その他の収益				
純経常行政コスト				

行政サービスを提供するためのコスト

行政分野別のコストが分かる

行政サービス直接対価としての収入

経常行政コスト－経常収益＝純経常行政コスト

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。総務省が提示するモデルでは、税金や地方交付税などは、収益とはみなさず「純資産変動計算書」に計上されます（税金の持分説）。したがって、行政コスト計算書の「経常収益」には、使用料・手数料や分担金・負担金等の行政サービスに係る直接の対価（受益者負担分）のみが計上され、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。（経常行政コスト－経常収益＝純経常行政コスト）

#### ① 経常行政コスト

経常行政コストは、性質別に、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分類されます。

「人にかかるコスト」とは、自治体で行政サービスに係わる人にかかるコストのことで、「人件費」や「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入等」が該当します。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。

「物にかかるコスト」とは、行政サービスを提供する上で必要になる消耗品や、壊れた建物の修理など物に係わるコストのことです。「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」などが該当します。

「移転支的コスト」とは、社会保障給付や、他団体などへ支出した分をコストとして計上します。「社会保障給付」、「補助金等」、「他会計への支出額」、「他団体等への公共資産整備補助金等」が該当します。

「その他のコスト」は、上記3つ以外のコストをまとめて計上します。「支払利息」、「回収不能見込額」、「その他の行政コスト」が該当します。「回収不能見込額」は、収入予定だった地方税等が、滞納などにより回収できないであろうと見込んだ額です。過去の不納欠損額をもとに算出します。「その他行政コスト」には失業対策事業にかかったコストなどを計上します。

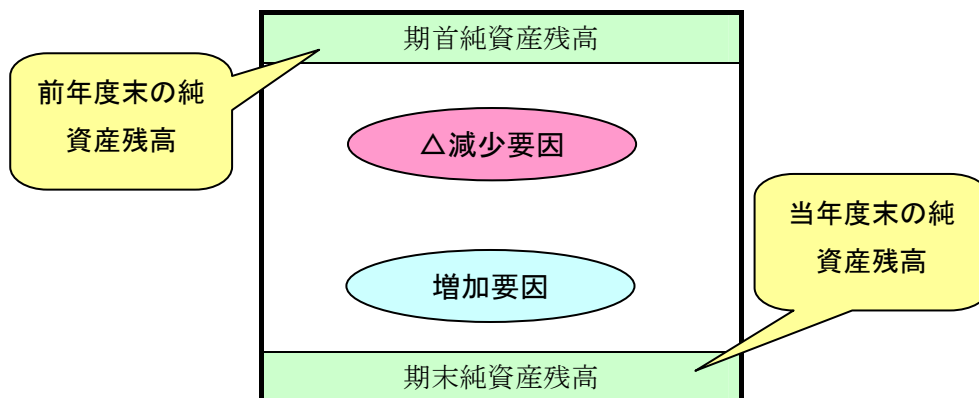
#### ② 経常収益

提供した行政サービスに対する筑紫野市の収益です。「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」が該当します。

「使用料・手数料」とは、公共施設を使用した際に支払われる料金収入や、住民票を受取る際に支払われる手数料収入などの合計額です。「分担金・負担金・寄附金」は、福祉施設などの負担金や、市民・団体から寄せられた寄附などの合計額です。

### (3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度バランスシートの純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らすような要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度バランスシートの純資産と一致します。



#### ① 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」などで構成されています。

「期首純資産残高」とは、昨年度のバランスシートに計上した純資産の部の各項目が入ります。純資産変動計算書のスタート地点です。

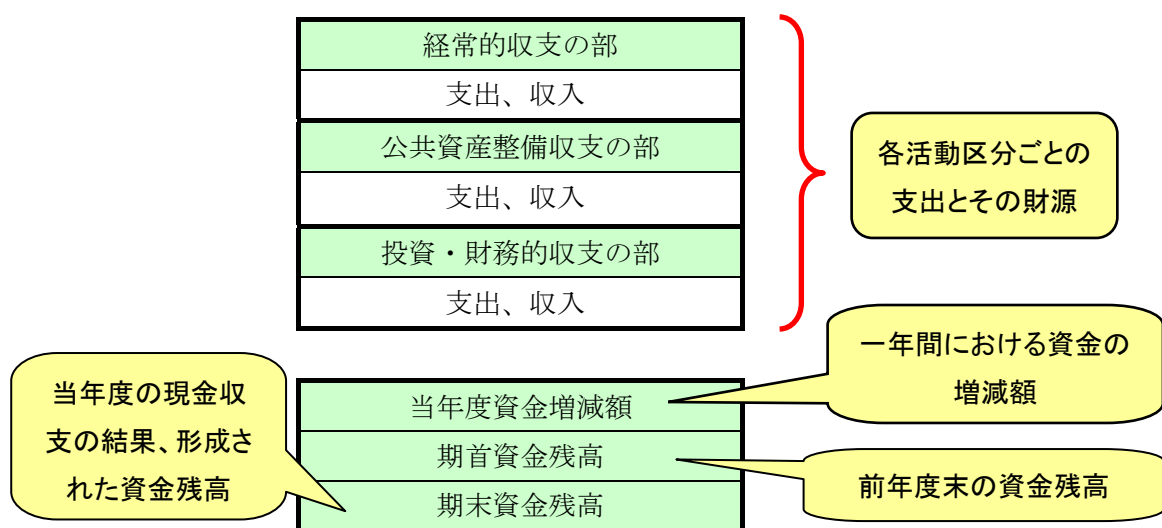
「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストの額が資産の減少要因として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。「一般財源」には収入として計上されるものを「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」の3つに分類して計上します。

「補助金等受入」には、道路整備や建物の建設などに充てた国や県からの補助金が計上されます。

「臨時損益」には、その名の通り臨時に発生した損益を計上します。具体的には、災害復旧事業費、公共資産の除売却による損益などが該当します。

#### (4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、本市における1年間の歳入と歳出を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。期末の資金残高は、バランスシートの中の「歳計現金」（連結貸借対照表においては「資金」）と一致します。



##### ① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高を計算します。

「経常的収支の部」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源があげられます。

「公共資産整備収支の部」には、公園や公民館などの公共資産整備を目的とした支出と、その財源が計上されます。

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金などを目的とした支出と、その財源が計上されます。



## 2. 普通会計

### (1) 作成に関する基本事項

#### ① 普通会計を対象

普通会計は、決算統計作成上の概念的な会計で、一般会計にいくつかの特別会計を加えたものです。本市の場合、下記会計が該当します。

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・奨学資金貸与事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計

#### ② 作成に用いる基礎データ

改訂モデルでは、「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを基礎数値として使用します。決算統計データは、全ての地方自治体を通じて統一的なデータの把握ができること、電算処理化された昭和44年度に遡ってデータ操作が比較的容易であることなどのメリットがあります。また、決算統計以外にも、歳入歳出決算書、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

#### ③ 取得原価主義

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を計上しています。

#### ④ 作成基準日

作成基準日は平成22年3月31日とします。ただし、出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして算入します。

#### ⑤ 一年基準の採用

一年基準とは、バランスシートの表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

## (2) 普通会計貸借対照表

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		30,357,324
①	生活インフラ・国土保全	62,173,504		(2)	長期未払金		
②	教育	39,557,108		①	物件の購入等	0	
③	福祉	6,070,099		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	313,957		③	その他	118,382	
⑤	産業振興	3,494,876			長期未払金計		118,382
⑥	消防	474,295		(3)	退職手当引当金		3,877,043
⑦	総務	8,209,308		(4)	損失補償等引当金		0
	有形固定資産合計		120,293,147		固定負債合計		34,352,749
(2)	売却可能資産		36,462	2	流動負債		
	公共資産合計		120,329,609	(1)	翌年度償還予定地方債	3,598,101	
2	投資等			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	40,852	
①	投資及び出資金	2,503,442		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金	192,961	
	投資及び出資金計		2,503,442		流動負債合計		3,831,914
(2)	貸付金		664,464		負債合計		38,184,663
(3)	基金等				[純資産の部]		
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等		22,763,821
②	その他特定目的基金	4,496,886		2	公共資産等整備一般財源等		83,249,139
③	土地開発基金	6,051		3	その他一般財源等		△ 8,538,491
④	その他定額運用基金	18,535		4	資産評価差額		△ 28,823
⑤	退職手当組合積立金	2,389,616			純資産合計		97,445,646
	基金等計		6,911,088		負債・純資産合計		135,630,309
(4)	長期延滞債権		1,442,889				
(5)	回収不能見込額		△ 236,352				
	投資等合計		11,285,531				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	1,941,777					
②	減債基金	785,954					
③	歳計現金	1,015,132					
	現金預金計		3,742,863				
(2)	未収金						
①	地方税	280,198					
②	その他	29,500					
③	回収不能見込額	△ 37,392					
	未収金計		272,306				
	流動資産合計		4,015,169				
	資産合計		135,630,309				

貸借対照表欄外注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,516,965 千円
	②教育	891,166 千円
	③福祉	564,569 千円
	④環境衛生	195,653 千円
	⑤産業振興	684,356 千円
	⑥消防	15,943 千円
	⑦総務	191,664 千円
	計	5,060,316 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	644,338 千円
	②地方債	631,395 千円
	③一般財源等	3,784,583 千円
	計	5,060,316 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,064,536 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	5,936,319 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,228,296千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	49,633,403 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	33,955,425 千円	33,955,425 千円	
債務負担行為支出予定額	1,725,168 千円	0 千円	1,725,168 千円
公営事業地方債負担見込額	7,390,837 千円		7,390,837 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,074,546 千円		5,074,546 千円
退職手当負担見込額	1,487,427 千円	1,487,427 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	42,038,763 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,414,530 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,600,071 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,024,162 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,594,640 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は39,425,093千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,422,984千円です。

\*作成に関する注記事項

・回収不能見込額

歳入歳出決算書より、過去5ヶ年度分の収入未済額及び不納欠損額の調査から算出される不納欠損実績率をもとに算出しております。

・退職手当引当金

退職手当引当金は、健全化判断比率の算定様式における4⑤A～D表の様式に基づき、作成基準日において普通会計に所属する職員数に応じ集計して算出しております。

(3) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,753,527	15.5%	323,680	753,753	756,883	184,730	146,743	15,857	1,380,474	191,407		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	533,616	2.2%	55,909	91,199	138,690	35,467	26,846	0	175,863	9,642		0	
	(3)賞与引当金繰入額	192,961	0.8%	14,688	38,094	39,394	9,711	7,608	834	72,570	10,062		0	
	小計	4,480,104	18.5%	394,277	883,046	934,967	229,908	181,197	16,691	1,628,907	211,111		0	
2	(1)物件費	3,054,333	12.6%	153,480	904,655	371,381	987,653	96,153	21,733	508,219	11,059		0	
	(2)維持補修費	122,103	0.5%	20,104	78,048	4,307	8,242	243	1,112	10,047	0		0	
	(3)減価償却費	2,866,714	11.9%	1,609,486	780,547	239,624	17,902	124,333	11,162	83,660	0		0	
	小計	6,043,150	25.0%	1,783,070	1,763,250	615,312	1,013,797	220,729	34,007	601,926	11,059	0	0	
3	(1)社会保障給付	5,540,618	22.9%		90,965	5,444,312	5,341						0	
	(2)補助金等	3,898,543	16.1%	12,045	194,161	305,640	652,668	316,939	803,373	1,608,574	5,143		0	
	(3)他会計等への支出額	2,928,092	12.1%	700,497	0	2,030,001	16,403	176,714	4,477	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	309,348	1.3%	142,655	16,507	144,681	332	903	0	4,270	0		0	
	小計	12,676,601	52.5%	855,197	301,633	7,924,634	674,744	494,556	807,850	1,612,844	5,143		0	
4	(1)支払利息	703,499	2.9%								703,499		0	
	(2)回収不能見込計上額	196,054	0.8%									196,054	0	
	(3)その他行政コスト	67,487	0.3%				0						67,487	
	小計	967,040	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	703,499	196,054	67,487	
経常行政コスト a				3,032,544	2,947,929	9,474,913	1,918,449	896,482	858,548	3,843,677	227,313	703,499	196,054	67,487
(構成比率)				12.6%	12.2%	39.2%	7.9%	3.7%	3.6%	15.9%	0.9%	2.9%	0.8%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	725,360		5,345	69,037	161,189	278,135	29,412	0	75,426	0	0	0	106,816	
2	分担金・負担金・寄附金 c	450,043		0	1,000	404,109	249	1,660	0	41,866	0	0	0	1,159	
経常収益合計 (b+c) d		1,175,403		5,345	70,037	565,298	278,384	31,072	0	117,292	0	0	0	107,975	
d/a		4.86%		0.2%	2.4%	6.0%	14.5%	3.5%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		22,991,492		3,027,199	2,877,892	8,909,615	1,640,065	865,410	858,548	3,726,385	227,313	703,499	196,054	67,487	△ 107,975

## (4) 普通会計純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,662,680	22,724,218	79,856,956	△ 8,963,578	45,084
純経常行政コスト	△ 22,991,492			△ 22,991,492	
一般財源					
地方税	12,948,910			12,948,910	
地方交付税	3,455,559			3,455,559	
その他行政コスト充当財源	2,042,894			2,042,894	
補助金等受入	7,243,518	682,910		6,560,608	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 460,643			△ 460,643	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,230,099	△ 1,230,099	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			573,757	△ 573,757	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,040,573	1,040,573	
減価償却による財源増		△ 643,307	△ 2,223,407	2,866,714	
地方債償還に伴う財源振替			2,919,572	△ 2,919,572	
資産評価替えによる変動額	△ 73,907				△ 73,907
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,618,127	0	1,932,735	△ 314,608	
期末純資産残高	97,445,646	22,763,821	83,249,139	△ 8,538,491	△ 28,823

## (5) 普通会計資金収支計算書

## 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,381,525
物件費	3,339,821
社会保障給付	5,540,618
補助金等	4,056,127
支払利息	703,499
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,116,441
その他支出	582,746
支出合計	20,720,777
地方税	12,895,720
地方交付税	3,455,559
国県補助金等	6,476,016
使用料・手数料	725,993
分担金・負担金・寄附金	436,839
諸収入	425,709
地方債発行額	1,235,566
基金取崩額	397,329
その他収入	1,539,104
収入合計	27,587,835
経常的収支額	6,867,058

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,802,349
公共資産整備補助金等支出	309,348
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,677
支出合計	3,138,374
国県補助金等	767,042
地方債発行額	912,000
基金取崩額	80,530
その他収入	9,381
収入合計	1,768,953
公共資産整備収支額	△ 1,369,421

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	336,126
基金積立額	812,144
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	883,381
地方債償還額	3,581,478
支出合計	5,613,134
国県補助金等	460
貸付金回収額	354,463
基金取崩額	0
地方債発行額	35,200
公共資産等売却収入	24,678
その他収入	44,501
収入合計	459,302
投資・財務的収支額	△ 5,153,832

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	343,805
期首歳計現金残高	671,327
期末歳計現金残高	1,015,132

### 3. 連結会計

#### (1) 作成に関する基本事項

##### ① 会計範囲

筑紫野市連結財務諸表における会計範囲は、公営企業会計、公営事業会計の他、一部事務組合・広域連合や筑紫野市が出資する土地開発公社や第三セクター等を加えた範囲です。本年度については、下記会計を連結しております。

##### 普通会計

- ・一般会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・奨学資金貸与事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計

##### 公営企業会計

- ・水道事業会計（法適用）
- ・下水道事業会計（法適用）
- ・農業集落排水事業特別会計（法非適用）

##### 公営事業会計

- ・国民健康保険事業特別会計
- ・老人保健事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計

##### 地方三公社

- ・筑紫野市土地開発公社

##### 第三セクター

- ・筑紫野市管理公社

##### 一部事務組合・広域連合

- ・福岡県市町村職員退職手当組合
- ・福岡県自治振興組合
- ・筑紫野太宰府消防組合
- ・筑紫野・小郡・基山清掃施設組合
- ・筑慈苑施設組合

連結すべき団体、あるいは連結を検討すべき団体ではあるものの、それぞれの団体の財務諸表の作成状況により今年度は連結を行っていない団体は次のとおりです。

- ・両筑衛生施設組合
- ・福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
- ・筑紫自治振興組合
- ・山神水道企業団
- ・福岡県市町村災害共済基金組合
- ・福岡地区水道企業団
- ・福岡都市圏広域行政事業組合
- ・福岡県後期高齢者医療広域連合

#### ② 作成に用いる基礎データ

普通会計と同様に、「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを基礎数値として使用しています。ただし、水道事業や下水道事業といった法適用の公営企業、土地開発公社、第三セクター等においては、個々の会計基準に準じた法定の決算書を作成しているため、それらを組替えて作成しています。一部事務組合については、普通会計の作成要領に準じて、決算統計データを基に作成したうえで、構成団体における負担金の比で按分して連結しております。また、決算統計の他にも、各特別会計の「歳入歳出決算書」や「地方自治体健全化判断比率に関する算定様式」における数値も使用しています。

#### ③ 作成基準日

普通会計と同様です。

#### ④ 1年基準の採用

普通会計と同様です。

#### ⑤ 相殺消去について

連結対象会計間での取引（会計間の繰出・繰入など、100万円以上のもの）については、相殺消去しています。



## (2) 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	94,328,586	①普通会計地方債	30,357,324
②教育	39,557,108	②公営事業地方債	21,618,045
③福祉	6,070,099	地方公共団体計	51,975,369
④環境衛生	22,640,796	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,244,608	①一部事務組合・広域連合地方債	4,760,427
⑥消防	1,174,662	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,211,032	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,760,427
⑨その他	200,274	(3) 長期未払金	118,382
有形固定資産合計	180,427,165	(4) 引当金	4,973,702
(2) 無形固定資産	4,107,740	うち退職手当等引当金	4,973,702
(3) 売却可能資産	36,462	うちその他の引当金	0
公共資産合計	184,571,367	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	61,827,880
(1) 投資及び出資金	2,486,472	2 流動負債	
(2) 貸付金	137,464	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,308,662	①地方公共団体	4,869,725
(4) 長期延滞債権	2,586,292	②関係団体	234,286
(5) その他	8	翌年度償還予定額計	5,104,011
(6) 回収不能見込額	△ 382,293	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	876,869
投資等合計	13,136,605	(3) 未払金	438,918
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	7,788,102	(5) 賞与引当金	256,338
(2) 未収金	626,565	(6) その他	40,517
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,716,653
(4) その他	7,571	<b>負債合計</b>	<b>68,544,533</b>
(5) 回収不能見込額	△ 65,914	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	8,356,324	1 公共資産等整備国県補助金等	37,813,212
4 繰延勘定	47,571	2 公共資産等整備一般財源等	104,163,313
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 4,380,368
		5 資産評価差額	△ 28,823
		純資産合計	137,567,334
<b>資産合計</b>	<b>206,111,867</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>206,111,867</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,244,571 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	6,509,974 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,992,339千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は43,900,310千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は62,289,454千円です。

## \* 注記

## ・回収不能見込額

歳入歳出決算書より、過去5ヶ年度分の収入未済額及び不納欠損額の調査から算出される不納欠損実績率をもとに算出しております。

## ・退職手当引当金

退職手当引当金は、健全化判断比率の算定様式における4⑤A～D表の様式に基づき、作成基準日において各会計に所属する職員数に応じ集計して算出しております。

## (3) 連結行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	4,787,637	12.5%	406,080	779,324	946,187	279,084	161,426	555,841	1,466,355	193,340			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 297,219	-0.8%	△ 70,530	86,018	51,100	△ 137,548	10,017	△ 408,654	162,736	9,642			0
(3)賞与引当金繰入額	256,340	0.7%	21,844	39,117	47,349	17,788	8,697	34,056	77,329	10,160			0
小計	4,746,758	12.4%	357,394	904,459	1,044,636	159,324	180,140	181,243	1,706,420	213,142			0
2 (1)物件費	4,802,077	12.5%	226,206	825,449	608,993	2,380,348	154,213	75,635	519,158	12,075			0
(2)維持補修費	172,519	0.4%	22,318	79,201	4,307	52,361	3,173	1,112	10,047	0			0
(3)減価償却費	4,195,439	10.9%	2,075,602	780,547	239,624	694,013	261,944	59,962	83,747	0			0
小計	9,170,035	23.8%	2,324,126	1,685,197	852,924	3,126,722	419,330	136,709	612,952	12,075			0
3 (1)社会保障給付	15,256,640	39.7%		90,965	15,160,334	5,341							0
(2)補助金等	6,473,564	16.9%	726,575	195,983	3,487,826	23,239	316,939	△ 3,254	1,721,113	5,143			0
(3)他会計等への支出額	692,758	1.8%	0	0	676,355	16,403	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	309,348	0.8%	142,655	16,507	144,681	332	903	0	4,270	0			0
小計	22,732,310	59.2%	869,230	303,455	19,469,196	45,315	317,842	△ 3,254	1,725,383	5,143			0
4 (1)支払利息	1,468,562	3.8%									1,468,562		
(2)回収不能見込計上額	250,743	0.7%										250,743	
(3)その他行政コスト	41,465	0.1%	1,373	1,891	59,129	270	0	0	0	0			△ 21,198
小計	1,760,770	4.6%	1,373	1,891	59,129	270	0	0	0	0	1,468,562	250,743	△ 21,198
経常行政コスト a	38,409,873		3,552,123	2,895,002	21,425,885	3,331,631	917,312	314,698	4,044,755	230,360	1,468,562	250,743	△ 21,198
(構成比率)			9.3%	7.5%	55.8%	8.7%	2.4%	0.8%	10.5%	0.6%	3.8%	0.7%	-0.1%

## 【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	783,464		5,345	69,037	161,189	296,152	29,412	0	75,431	0	0		0	146,898
2 分担金・負担金・寄附金	5,137,725		43,695	1,000	4,944,146	70,839	2,938	0	42,727	0	0		0	32,380
3 保険料	3,656,388				3,656,388									
4 事業収益	3,033,997		1,403,848	7,592	0	1,583,594	38,963	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	85,970		45,360	5,429	30,887	4,224	70	0	0	0			0	
経常収益 b	12,697,544		1,498,248	83,058	8,792,610	1,954,809	71,383	0	118,158	0	0		0	179,278
b/a	33.1%		42.2%	2.9%	41.0%	58.7%	7.8%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	25,712,329		2,053,875	2,811,944	12,633,275	1,376,822	845,929	314,698	3,926,597	230,360	1,468,562	250,743	△ 21,198	△ 179,278

## (4) 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	139,528,522	37,880,581	129,945,080	0	△ 28,342,223	45,084
純経常行政コスト	△ 25,712,329				△ 25,712,329	
一般財源						
地方税	12,948,910				12,948,910	
地方交付税	3,455,559				3,455,559	
その他行政コスト充当財源	2,130,387				2,130,387	
補助金等受入	11,415,038	800,500			10,614,538	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 460,643				△ 460,643	
公共資産除売却損益	△ 283				△ 283	
投資損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,552,701		△ 1,552,701	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	595,698		△ 595,698	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,616,471		7,616,471	
減価償却による財源増		△ 783,147	△ 3,412,292		4,195,439	
地方債償還に伴う財源振替			4,274,831		△ 4,274,831	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 73,907					△ 73,907
無償受贈資産受入	162,106				162,106	
経費負担割合変動による差額	△ 419,430	△ 84,722	△ 349,784	0	15,076	
その他	△ 5,406,596	0	△ 20,826,450	0	15,419,854	0
期末純資産残高	137,567,334	37,813,212	104,163,313	0	△ 4,380,368	△ 28,823

## (5) 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,585,910
物件費	5,182,106
社会保障給付	15,256,640
補助金等	6,631,149
支払利息	1,468,563
他会計への事務費等充当財源繰出支出	676,355
その他支出	724,242
支出合計	35,524,965
地方税	12,895,720
地方交付税	3,455,559
国県補助金等	10,524,882
使用料・手数料	784,097
分担金・負担金・寄附金	5,080,826
保険料	3,582,668
事業収入	3,622,177
諸収入	660,789
地方債発行額	1,235,566
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	92,526
その他収入	1,546,613
収入合計	43,481,423
経常的収支額	7,956,458
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,278,014
公共資産整備補助金等支出	309,348
他会計への建設費充当財源繰出支出	22,200
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	9,170
地方三公社公共資産整備支出	146
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,618,878
国県補助金等	889,697
地方債発行額	1,368,055
長期借入金借入額	0
基金取崩額	80,530
その他収入	61,744
収入合計	2,400,026
公共資産整備収支額	△ 1,218,852
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	336,126
基金積立額	219,519
定額運用基金への繰出支出	5
他会計への公債費充当財源繰出支出	92,610
地方債償還額	4,951,683
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	388,998
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,988,941
国県補助金等	460
貸付金回収額	354,463
基金取崩額	6,000
地方債発行額	235,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,298
収益事業純収入	0
その他収入	44,502
収入合計	665,923
投資・財務的収支額	△ 5,323,018
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,414,588
期首資金残高	6,376,417
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,903
期末資金残高	7,788,102

#### 4. 財務諸表を活用した財政分析

作成した財務諸表を様々な視点から分析することで、筑紫野市の財政状況を確認することができます。ここでは、バランスシートと行政コスト計算書の数値を基にみていきます。

##### (1) はじめに

- ・ 算定人口：平成 21 年度 100,383 人（住民基本台帳人口、平成 22 年 3 月 31 日現在）
- ・ 他団体比較を行った 3 市のうち、I 市は類似団体、D・O 市は近隣団体です。
- ・ 9 月 1 日現在、類似・近隣団体で平成 21 年度決算による財務諸表の公表を行っている団体が存在しないことから、類似・近隣団体については、平成 20 年度決算分の財務諸表、平成 20 年度末時点の人口を用いて比較・分析を行っております。
- ・ 尚、グラフ中の割合値で、端数の関係により合計が 100%にならない場合があります。

##### (2) 平成 21 年度決算に基づく筑紫野市の財政状況

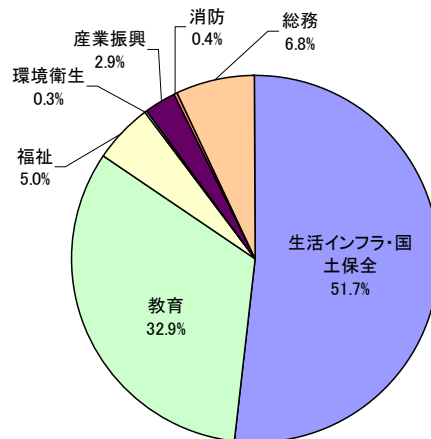
###### ①普通会計における財政状況

平成 21 年度決算に基づく普通会計の財政状況は、資産合計額が 1356 億 3030 万 9 千円、負債合計額が 381 億 8466 万 3 千円、純資産合計額が 974 億 4564 万 6 千円となっております。昨年度と比較すると、資産合計額が 9 億 8976 万 7 千円の減少、負債合計額が 47 億 7273 万 3 千円の減少、純資産合計額が 37 億 8296 万 6 千円の増加となっております。資産の減少額を負債の減少額が上回っておりますので、概ね良好な結果といえます。

###### ②有形固定資産の行政目的別構成比率

有形固定資産の構成比率から、これまで本市がどのような分野にどれだけ投資してきたかが分かります。有形固定資産のうち、生活インフラ・国土保全が 51.7%を占めており、次いで、教育分野が 32.9%を占めています。これらの分野で普通会計の約 8 割強を占めていることがわかります。環境衛生や消防分野は、一部事務組合等に加入しているため低くなっていることが考えられますが、産業振興分野が低くなっていることが特徴といえます。

	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	62,173,504	51.7%
教育	39,557,108	32.9%
福祉	6,070,099	5.0%
環境衛生	313,957	0.3%
産業振興	3,494,876	2.9%
消防	474,295	0.4%
総務	8,209,308	6.8%
合計	120,293,147	100.0%

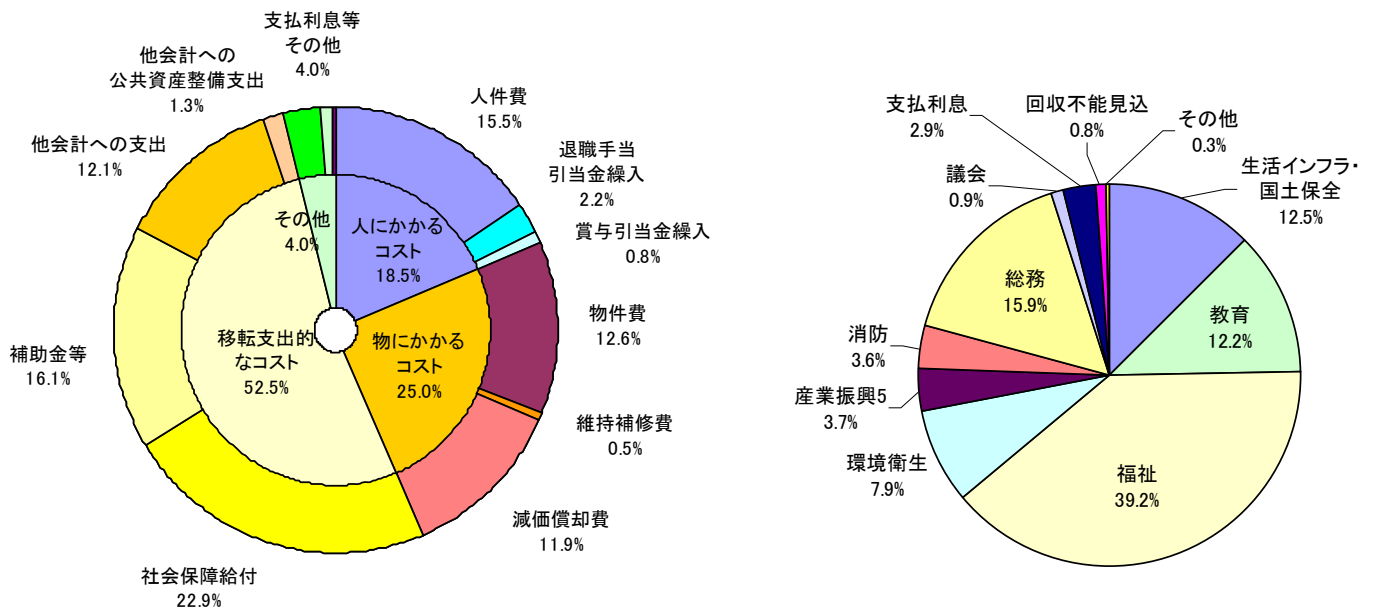


③行政コストの構成比率

行政コスト(性質別)の構成

(単位:千円)

性質別区分	金額	構成比率	性質別区分(詳細)	金額	構成比率
人にかかるコスト	4,480,104	18.5%	人件費	3,753,527	15.5%
			退手引当繰入	533,616	2.2%
			賞与引当金繰入	192,961	0.8%
物にかかるコスト	6,043,150	25.0%	物件費	3,054,333	12.6%
			維持補修費	122,103	0.5%
			減価償却費	2,866,714	11.9%
移転収支的なコスト	12,676,601	52.5%	社会保障給付	5,540,618	22.9%
			補助金等	3,898,543	16.1%
			他会計への支出額	2,928,092	12.1%
			他団体等への公共資産整備	309,348	1.3%
その他行政コスト	967,040	4.0%	支払利息	703,499	2.9%
			回収不能見込計上額	196,054	0.8%
			その他行政コスト	67,487	0.3%
合計	24,166,895	100.0%	合計	24,166,895	100.0%



行政コスト(行政目的別)の構成

(単位:千円)

行政目的別区分	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	3,032,544	12.5%
教育	2,947,929	12.2%
福祉	9,474,913	39.2%
衛生	1,918,449	7.9%
産業振興	896,482	3.7%
消防	858,548	3.6%
総務	3,843,677	15.9%
議会	227,313	0.9%
支払利息	703,499	2.9%
回収不能見込計上額	196,054	0.8%
その他行政コスト	67,487	0.3%
合計	24,166,895	100%

経常行政コストの構成比率を性質別・行政目的別にみることでどのような分野にどれくらいのコストがかかっているのかが分かります。

まず、性質別にみていくと、経常行政コストのうち、約半分の52.5%を移転支的コストが占めていることがわかります。内訳は、社会保障給付（扶助費）が22.9%、補助金等が16.1%、他会計への支出等が13.4%です。高齢化社会を前提とすれば、社会保障給付は今後増加していくことが考えられます。人件費や物件費は、概ね平均的な割合で考えられます。

行政目的別にみると、福祉分野が39.2%でもっとも多くを占めていることがわかります。こちらも社会保障給付によるものです。次いで、15.9%を総務費が占めております。そのうち、人件費と補助金がほとんどを占めています。

### (3) 普通会計財務諸表を活用した他団体比較

#### ① バランスシートを活用した他団体比較

##### バランスシートの他団体比較

(単位:千円)

区分		筑紫野市	D市 (県内)	I市 (県内)	O市 (県内)	平均
借方	公共資産	120,329,609	103,240,887	164,251,864	129,550,000	129,343,090
	投資等	11,285,531	8,733,668	13,676,129	14,605,000	12,075,082
	流動資産	4,015,169	1,959,641	7,188,328	9,304,000	5,616,785
	資産合計	135,630,309	113,934,196	185,116,321	153,459,000	147,034,957
貸方	固定負債	34,352,749	22,440,162	62,374,651	28,826,000	36,998,391
	流動負債	3,831,914	2,742,400	7,574,840	3,604,000	4,438,289
	負債合計	38,184,663	25,182,562	69,949,491	32,430,000	41,436,679
	純資産合計	97,445,646	88,751,634	115,166,830	121,029,000	105,598,278
	負債純資産合計	135,630,309	113,934,196	185,116,321	153,459,000	147,034,957

\* O市は百万円単位での公表のため、百万円以下は切り捨てています。

\* I市は類似団体、D市・O市は近隣団体です。

本市が昭和44年度以降に形成してきた資産総額は、平成21年度末で1356億3030万9千円となり、このうち公共資産が1203億2960万9千円、投資などが112億8553万1千円、流動資産が40億1516万9千円です。資産については、公共資産、投資等、流動資産いずれも他団体平均を下回っております。

また、これまでに形成されてきた資産のうち、後世代負担額（負債合計）は381億8466万3千円で、このうち固定負債が343億5274万9千円、1年以内に償還期限が到来する流動負債は38億3191万4千円となります。負債については、固定負債、流動負債共に他団体平均を下回っておりますが、近隣団体と比較すると上回る結果となっております。

これまで形成されてきた資産には、国・県補助金や市税等の一般財源が投入されていますが、これらの財源により形成された資産の減価償却後の残高相当額の純資産額が974億4564万6千円です。純資産については、純資産合計は他団体平均を下回っていることがわかります。

バランスシートその他団体比較(住民一人あたり)

(単位:千円)

区分		筑紫野市	D市 (県内)	I市 (県内)	O市 (県内)	平均
借方	公共資産	1,199	1,505	1,229	1,374	1,327
	投資等	112	127	102	155	124
	流動資産	40	28	54	99	55
	資産合計	1,351	1,660	1,386	1,627	1,506
貸方	固定負債	342	327	467	305	360
	流動負債	38	40	57	38	43
	負債合計	380	367	524	343	404
	純資産合計	971	1,294	862	1,284	1,103
	負債純資産合計	1,351	1,661	1,386	1,627	1,506

バランスシートは決算規模や人口規模によりストック量が異なることから他団体等と単純に比較することが困難であるため、住民1人あたりに値を置き換えております。

筑紫野市民1人あたりが所有する資産は135万1千円で、他団体平均を下回っております。資産のうち公共資産については他団体のうち1番低い団体となっていることがわかります。筑紫野市民1人あたりの負債は38万円で、他団体平均に近い値を示しておりますが、近隣団体と比べると若干多い結果となっております。

社会資本形成の世代間負担比率

(単位:千円)

区分	筑紫野市	D市 (県内)	I市 (県内)	O市 (県内)	平均
公共資産合計 (A)	120,329,609	103,240,887	164,251,864	129,550,000	129,343,090
純資産合計 (B)	97,445,646	88,751,634	115,166,830	121,029,000	105,598,278
地方債合計 (C)	33,955,425	20,916,691	56,572,418	—	37,148,178
現世代負担比率 (B)/(A)	81.0%	86.0%	70.1%	93.4%	81.6%
将来世代負担比率 (C)/(A)	28.2%	20.3%	34.4%	—	28.7%
市民一人あたりの地方債	338	305	424	—	356

\*O市は簡易版による公表資料で、詳細な数値が把握できないため、地方債合計、将来世代負担比率、市民1人あたりの地方債額は表示しておりません。

・現世代負担比率

現世代負担比率＝純資産合計÷公共資産合計

・将来世代負担率

将来世代負担率＝地方債合計÷公共資産合計

土地や建物等の公共資産に対する純資産と負債の割合を見ることで、資産を形成に対する過去及び現世代によりに負担された割合と、将来世代により負担しなければならない割合を把握する



ことができます。本市においては、現世代負担率は81.0%、将来世代負担率は28.2%で、ともに他団体平均に近い値を示しております。

## ②行政コスト計算書を活用した他団体比較

### 性質別行政コストの他団体比較

(単位:千円)

区分	筑紫野市	D市 (県内)	I市 (県内)	O市 (県内)	平均
人にかかるコスト	4,480,104	3,089,579	7,920,541	3,794,000	4,821,056
物にかかるコスト	6,043,150	4,724,130	12,732,047	5,993,000	7,373,082
移転支出的なコスト	12,676,601	7,130,720	26,446,495	11,751,000	14,501,204
その他のコスト	967,040	364,990	1,395,465	507,000	808,624
合計	24,166,895	15,309,419	48,494,548	22,045,000	27,503,966

\*O市は百万円単位での公表のため、百万円以下は切り捨てています。

\*I市は類似団体、D市・O市は近隣団体です。

本市が行政サービス提供のために1年間に要したコストを性質別に見ると、人にかかるコスト44億8010万4千円、物にかかるコスト60億4315万円、移転支出的なコスト126億7660万1千円、その他のコスト9億6704万円となっています。その他のコストは他団体平均を上回っていますが、他のコストに関してはいずれも平均を下回っていることが分かります。

### 性質別行政コストの他団体比較(住民一人あたり)

(単位:千円)

区分	筑紫野市	D市 (県内)	I市 (県内)	O市 (県内)	平均
人にかかるコスト	45	45	59	40	47
物にかかるコスト	60	69	95	64	72
移転支出的なコスト	126	104	198	125	138
その他のコスト	10	5	10	5	8
合計	241	223	362	234	265

行政コスト計算書を住民基本台帳人口で割って、住民1人あたりのコストがどれくらいかかっているかを性質別にみていきます。他団体との比較がしやすくなるとともに、行政サービスが効率的に提供できているのを見ることができます。

本市では移転支出的なコストがもっとも大きくなっていますが、他団体平均と比べるとほぼ平均的な値であることがわかります。また、人にかかるコスト、物にかかるコストは他団体平均を若干下回っており、本市の行政サービスは比較的低コストで、効率的に提供できているといえます。

### 受益者負担比率の他団体比較

(単位:千円)

区分	筑紫野市	D市 (県内)	I市 (県内)	O市 (県内)	平均
経常行政コスト合計 (A)	24,166,895	15,309,419	48,494,548	22,045,000	27,503,966
経常収益合計 (B)	1,175,403	754,404	2,319,464	982,000	1,307,818
受益者負担率 (B)/(A)	4.86%	4.93%	4.78%	4.45%	4.76%
市民一人あたりの経常収益	12	11	17	10	13

#### ・受益者負担率

$$\text{受益者負担率} = \text{経常収益合計} \div \text{経常行政コスト}$$

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金が該当します。具体的には、保育料や証明手数料、施設使用料等のように行政サービスの提供をする際に徴収される直接の受益者負担を表します。

本市における行政サービスにかかるコストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率は4.86%となっており、他団体平均に比べ若干上回っていることがわかります。

#### (4) 普通会計と連結会計の数値比較

##### 連単比率

項目	筑紫野市 普通会計	筑紫野市 連結
<b>バランスシートによる分析</b>		
公共資産残高(千円)	120,329,609	184,571,367
地方債残高(千円)	33,955,425	61,839,807
純資産残高(千円)	97,445,646	137,567,334
未収金残高(千円)	1,478,843	2,764,650
流動比率(%)	104.8%	124.4%
現世代負担比率(%)	81.0%	74.5%
将来世代負担比率(%)	28.2%	33.5%
固定負債比率(%)	25.3%	30.0%
<b>行政コストの比率</b>		
人にかかるコスト(%)	18.5%	12.4%
物にかかるコスト(%)	25.0%	23.8%
移転支出的なコスト(%)	52.5%	59.2%
その他のコスト(%)	4.0%	4.6%

※未収金残高は長期延滞債権と未収金の合計から回収不能見込額を除いた額です。

#### ・流動比率

$$\text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

#### ・固定負債比率

$$\text{固定負債比率} = \text{固定負債合計} \div \text{資産総額}$$

本市の普通会計と連結会計の数値比較を行っております。公共資産残高の数値は、連結対象会計の純計なので、当然普通会計単独よりも連結後の方が大きくなっています。

流動比率については、普通会計が104.8%、連結対象会計が124.4%で連結後の方が高い値を示

しています。これは連結による流動資産の増加が、流動負債の増加よりも多いためであると考えられます。自治体においては平均的な割合であるといえます。

資産形成に占める世代間負担比率をみると、過去及び現世代による負担比率は低下し、反対に将来世代による負担比率は上昇しています。こちらは、連結により、企業会計や一部事務組合等の負債が加わったことが原因と考えられます。

固定負債比率は 4.7%上昇しています。こちらは、負債のうちでも長期的な負債が増加したことを表しております。

行政コストの比率をみると、連結することより人にかかるコスト、物にかかるコストの割合は普通会計よりも少なくなり、一方移転支的コスト（保険料等の社会保障給付費や他団体への補助金支出など）とその他のコストの割合が上昇しています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業など、保険料等の支払いがある会計を連結していることが原因といえます。本市全体でみると、社会保障給付等で半分以上のコストを割り当てている結果となっております。

#### (5) 考察

連結ベースの貸借対照表をみると、平成 21 年度の地方債発行額は 28 億 3882 万 1 千円、一方の地方債元金償還額は 49 億 5168 万 3 千円ですので、この状態が続けば、バランスシート上の負債に計上されている地方債残高は確実に減少していきます。短期的な資金繰り等の安全性を示す流動比率も 124.4%と極端に低い数字ではありません。

行政コスト計算書からは、類似・近隣団体と比べ、概ね低コストで効率的なサービスの提供を行っていることがわかります。ただし、一般的に今後上昇が見込まれ、かつ自治体の裁量度が低いとされている社会保障給付費の占める割合が高くなっているため、これにどのように対応していくかは重要な課題と言えます。また、受益者負担率は 33.1%と比較的 averages な数字ですが、適切な受益者負担については、他団体の動向を見る必要があります。

資金収支計算書をみると、経常的収支の部が 79 億 5645 万 8 千円、公共資産整備収支の部が△12 億 1885 万 2 千円、投資財務的収支の部が△53 億 2301 万 8 千円となっており、経常的収支の部が（＋）、公共資産整備収支の部が（－）、投資財務的収支の部が（－）となっています。公共資産整備収支の部は公共資産の整備には比較的多額の支出を要すること、また、投資財務的収支の部は地方債元金の償還額が計上されることで（－）となるのが一般的です。つまり、経常的収支の部の黒字分で、公共資産整備収支の部、投資財務的収支の部の赤字分を補っていることを表しております。公共施設の建替えや大規模改修等が行われる場合、キャッシュフロー（公共資産整備収支の部）を圧迫する原因となりますので、経常的収支の部（人件費、物件費、社会保障給付、補助金等）、投資財務的収支の部（地方債償還の平準化等）をより一層圧縮し、将来の投資的経費の財源確保に努めることが求められます。

財務諸表については、それぞれの地方公共団体で整備が進められておりますが、まだ他団体での整備状況も十分とは言えず、客観的で裁量的に他団体との比較、分析、指標の設定等を行うためには、できるだけ多くの団体の財務状況の公表が望まれるところです。そのような状況の中で、筑紫野市としてはまだ連結すべき団体もありますが、財務諸表からみる財務状況は、概ね健全であると判断できます。